

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産…定率法で減価償却を実施している。
- ・繰延資産…税法の規定により10年（120月）の均等償却を行っている。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

事務局職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を、期末自己都合退職者の要支給額に基づいて計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

2 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	定期預金	72,000,000	0	0	72,000,000
	基本財産計	72,000,000	0	0	72,000,000
特定資産	退職給付引当資産	3,960,180	377,006	1,534,680	2,802,506
	定期預金	3,960,180	377,006	1,534,680	2,802,506
	周年行事引当資産	2,400,000	0	0	2,400,000
	定期預金	2,400,000	0	0	2,400,000
	特定資産計	6,360,180	377,006	1,534,680	5,202,506

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	72,000,000	0	72,000,000	0
基本財産合計	72,000,000	0	72,000,000	0
特定資産	5,202,506	0	2,400,000	2,802,506
退職給付引当資産	2,802,506	0	0	2,802,506
税経周年引当資産	2,400,000	0	2,400,000	0
特定資産合計	5,202,506	0	2,400,000	2,802,506

4 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	3,960,180	377,006	1,534,680	0	2,802,506
引当金合計	3,960,180	377,006	1,534,680	0	2,802,506

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	886,040	429,134	456,906
繰延資産	500,000	225,000	275,000
合 計	1,386,040	654,134	731,906

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の 名 称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記 載 区 分
助成金 受取全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	21,986,100	21,986,100	0	なし
受取全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	150,000	150,000	0	なし
補助金 受取全法連補助金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	304,000	304,000	0	なし
受取県連補助金	一般社団法人 愛知県法人会連合会	0	1,983,517	1,983,517	0	なし
合 計		0	24,423,617	24,423,617	0	

附属明細書

基本財産及び特定資産の明細並びに引当金の明細については、財務諸表の注記に記載しているため、附属明細書への記載を省略しています。